

委員会報告

一般会計予算審査特別委員会

平成26年3月12日・13日・14日・18日の4日間に委員会を開催し、付託された議案第21号・議案第28号について審議をしました。委員間討議において、次のような意見が出ました。

【事業部】

25年度は予算執行率の低い事業が見受けられたため、その原因を究明し、26年度は計画的に事業を進め、適正な予算執行が行われるよう求める。

【市民部】

26年度の政策では、子育て世代臨時給付金を予算化したが、その金額を上回る給食費値上げがあり、子育て家庭の負担を増加させる施策展開となっている。今後は、保護者の負担軽減と経済支援に努める施策の展開を求める。

【教育委員会】

給食費未納額の大幅な増加については、滞納者の処分を毅然とした態度で厳格に行い、事務事業の適正な執行を強く求める。

総合開発計画策定特別委員会

平成26年3月17日に委員会を開催しました。
内容は次のとおりです。

環境保全センターについて

ごみ焼却施設については、平成25年12月に御前崎市、牧之原市、吉田町で榛南南遠広域都市計画区域等一般廃棄物処理施設研究会を組織しました。区域内にある一般廃棄物処理施設の今後の延命化及び更新などに関し、一般廃棄物処理基本計画などに示された区域の問題及び課題などを分析、研究しています。その結果を平成27年3月末までに各市長、町長に報告することになっております。この報告書を受けた後、市の方向性を判断したいということでした。

ゴミ処理施設の現状

組合	項目	牧之原市御前崎市広域施設組合	吉田町牧之原市広域施設組合
施設名	環境保全センター	さんあーる	
焼却の形式	全連続式(ストーカ式)	全連続式(流動床式)	
焼却能力	141トン/24h(70.5トン/24h×2基)	100.5トン/24h(50.25トン/24h×2基)	
総事業費	32億円	22.9億円	
竣工	平成4年3月(22年経過)	平成11年4月(15年経過)	
H24焼却量	14,588トン(内御前崎9,078トン)	14,739トン	
2炉運転日	226日/254日(稼働率89%)	209日/256日(稼働率81.6%)	
1日当り焼却量	57.4トン	57.6トン	
運転管理費	1億1,367万円	2億4,486万円	
保守点検・補修工事費	2億5,280万円	2億1,703万円	
計	3億6,647万円	4億6,189万円	

原子力対策特別委員会

平成26年3月17日に委員会を開催しました。
内容は次のとおりです。

浜岡原子力発電所の現況報告について

平成21年に運転が終了し、廃止処理中の2号機に残されていた使用済燃料は、平成26年2月27日に搬出が完了し、残る新燃料148体も洗浄後に加工工場に搬出します。

平成25年7月、原子力規制委員会は福島第1原子力発電所の事故の教訓や海外の知見を反映し、世界最高水準の安全を目指した新規制基準を施行しました。中部電力では、これまで津波対策工事や高台の電源設備、貯水槽などに自主的に取り組んできましたが、この新規制基準に適合するよう、地震に対する配管類や電送路などのサポート補強、プラントの炉心損傷防止対策、格納容器破損防止対策など、重大事故に至らないための追加対策を公表しました。

平成26年2月14日には4号機に係る適合性審査申請を提出し、現在原子力規制委員会による審査が進められております。中部電力では、今後も引き続き計画した安全性向上対策工事を着実に進めてまいります。以上のとおり、中部電力(株)より報告を受けました。

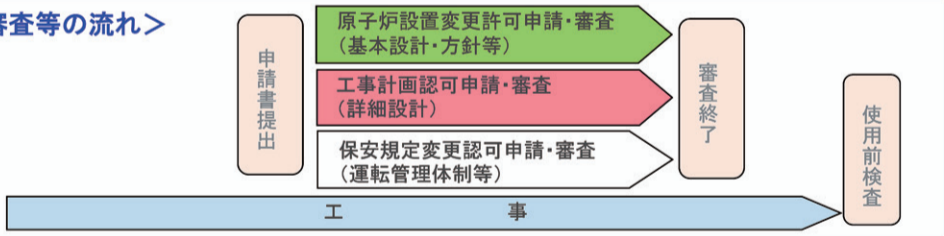
新規制基準への適合性確認審査のための申請

●平成26年2月14日、中部電力は、浜岡原子力発電所4号機の新規制基準への適合性確認審査のため、◆原子炉設置変更許可申請書、◆工事計画認可申請書、◆保安規定変更認可申請書を原子力規制委員会に提出しました。

- ◆原子炉設置変更許可申請書
地震・津波や竜巻などへの対応や、燃料が損傷するような重大事故を防止するための原子炉施設の基本設計を記載。
- ◆工事計画認可申請書
新設および改造を行う設備などの詳細設計について記載。
- ◆保安規定変更認可申請書
火災、内部溢水、重大事故対策などに関する体制、手順、教育・訓練や、整備した設備の故障時や点検時の取扱いについて記載。



<審査等の流れ>



議会改革特別委員会

平成26年3月18日に委員会を開催しました。
内容は次のとおりです。

委員長報告について

本市における議会報告会の方向性を協議した結果、現在各議員が各地区で行っている地区連絡会を充実させ、全議員による報告会ができるよう研究していくことになりました。

地区連絡会で各議員が共通理解のもと、具体的にわかりやすい報告が行えるよう、毎月行っている議員間の委員会報告を充実させるため、重点項目など詳細に記載した報告書を作成することになりました。

今後も市民の皆様へ信頼され、活力ある議会を実現するため、改革先行型の協議を進めてまいります。

行財政改革特別委員会

平成26年3月18日に委員会を開催し、執行部より市の行財政改革の取組状況について報告を求めました。
内容は次のとおりです。

1 25年度御前崎市の行政改革の取組み

第2次行政改革行動計画の進捗状況の管理を行うとともに、補助金の適正化に関する指針の見直し、公共施設マネージメントの調査研究などに取り組みました。

2 24年度の行政改革の取組みに対する評価

年間計画の約70%の目標が達成できました。効果額は2億5,400万円です。増減の主な要因は次のとおりです。

- (1) 人件費の削減
- (2) 物件費の抑制
- (3) 補助金の見直し、抑制
- (4) 公債費の抑制
- (5) 収納率の向上

3 御前崎市行政改革推進委員会について

平成25年12月20日に任期満了を迎えた第2期推進委員から意見書が提出されました。具体的事項としては次のとおりです。

- (1) 第2次御前崎市行政改革行動計画の進行管理
- (2) 補助金の適正化
- (3) 受益者負担の適正化
- (4) 公共施設のあり方
- (5) 歳入の確保
- (6) 行政サービスの向上
- (7) 職員の意識向上